

地球環境問題における企業対応の現状と評価

(NISTEP Report No.32)

第4調査研究グループ

近年の科学技術のめざましい発展は、豊かさ、利便性、快適性を社会にもたらしたが、一方、大気汚染、水質汚濁等在来の環境問題のほか地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨等新たな弊害や歪を生じている。

このような中において、環境と調和した社会を築いていくためには、国民や企業等社会の一員それぞれが、地球にやさしい科学技術の活用を図るなど地球環境保全、生態系・資源保護等に配慮した行動をとることが不可欠となっている。

本調査研究は、このような認識に立って、企業の地球環境問題への取り組みの促進に資することを目的として、企業における地球環境問題への取り組みの実態、課題を明らかにするとともに、企業自らが取り組みの総合評価を行うための評価表を作成した。

その概要を紹介する。I調査研究の手法

次のアンケート調査及びヒヤリング調査の結果を基に、調査研究を実施した。I.アンケート調査

対象株式一・二部上場500社(無作為抽出)回答数263社ロ.ヒヤリング調査

自動車、家電メーカー等4社n調査研究の結果

1. 地球環境問題における企業の取り組みの実態及び課題

(1) 地球環境問題に対する取り組みの動機として、ほぼ全企業が「社会的責任」を挙げている。

これは、企業活動において、社会との整合性を基本とし、地球環境保全に配慮することが不可欠であると認識されてきていることを反映したものと推察される。

(2) 企業の取り組み内容は、省エネルギー、省資源等投資対効果の高いものや法規制への対応

に関するものが中心で、安全性確保や生態系の維持の観点からの取り組みは比較的弱い。

(3) 地球環境問題へ取り組む際の問題として、おおむね9割の企業が、新たな設備投資や生産効率低下に伴う高コスト化を挙げ、また過半数の企業が、市場ニーズとのミスマッチや技術インフラの未整備等を挙げている。(2)全体としては一致したものの個別の分野、課題については両国で明確な相違のあるものも認められた。例えば、「家庭、病院での介護ロボットの実用化」、「脳の人間の意志決定機構の化学的、物理的な面からの解明」などの課題については、日本の専門家に比べドイツの専門家は重要度を低く評価し、課題を実現する上で文化的な要因が大きな阻害となると指摘している。同様に、遺伝子治療の問題についてもドイツでは極めて慎重であることが確認された。

(4) 地球環境問題への取り組みを推進するための社会条件の整備として、企業は、国、地方公共団体に対して公的資金、財政支援を要望し、国民に対してコスト転嫁の容認、ライフスタイルの見直し等を期待している。さらに、産業界自らにあってはコスト・効率第一主義の見直しをすべきとしている。

また、国、地方公共団体等に対しては、環境教育の推進、企業のみでは対応の困難な技術開発等に対する取り組みの推進について多くの期待がある。

2. 地球環境問題への取り組みについての評価表の作成

(1) 評価表の作成

地球環境問題への企業の取り組みを一層促進させるためには、取り組みを客観的に把握、評価して、企業自ら現状認識することがとりわけ重要である。

本調査研究では、我が国の企業が地球環境に対してどれだけ「社会との整合性」をもって対応しているかを判断するための目安を示すとともに、各企業が、取り組みの動機、取り組みの姿勢及び取り組みの実態の観点から自己診断できる評価表を作成した。

(2) 評価表を用いた企業評価の実施

本評価表を用い、アンケート調査回答企業について評価を試みた。